

【平成30年度策定分】

基本目標	政策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (29年度実績値)	30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	前年比	中間目標値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	単位	実績の分析(実績の理由、要因)	事業実施効果	今後の見通し	担当課
親子がいきいき暮らせるまち	子育て家庭の支援	この地域で今後も子育てしていきたいと答えた割合	91.8	91.2	92.7	93.6	94.1	91.8	△ 2.3	93.0	94.2	%	この地域で今後も子育てしていきたいと答えた割合が、これまで順調に増加していたものの、令和4年度に低下。全体的に割合が低下しているものの、4か月健診時、1歳6か月検診時回答時の低下割合が高い状況となっている。コロナ過で外出や同年代の子どもとの交流機会が制限され、個別支援が中心となったことが要因と考える。	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、育児教室の参加人数の制限などがあり、個別支援が中心となった。	妊娠期から、個別支援だけでなく、集団支援の教室参加人数の増加、参加者の増加により、母親同士の交流を促進するような支援を強化していく。	保健センター
		保育所等利用待機児童数	11	12	21	17	8	11	3.0	0	0	人	待機児童が発生している田原地域において、保育士不足により0歳児クラスが定員まで受入れを行うことができなかったため、待機児童が前年度よりも増加した。	年齢定員を超えた弾力的な受入れや西部地域の園による田原地域への送迎バスの運行、田原地域の園のつどいの広場移転に伴う1歳児の受入れ拡大を継続して実施した。特に1歳児の受入れ拡大により、1歳児クラスの待機児童は1人に抑えられた。	令和5年4月の待機児童数は2人であり、前年同月比では2人減少したが、待機児童の解消には至っていない状況である。保育士等支援策をさらに充実させ、保育士確保を図り、定員までの受入れにつなげ、待機児童解消を目指す。	子ども政策課
		ふれあい教室の待機児童数	12	4	20	13	24	19	△ 5.0	0	0	人	忍ヶ丘ふれあい教室で定員をはるかに超える申込みがあったため、定員を増やし対応した。その他の教室では、年度当初入室の申込期間が終了して以後に申込みがあった児童で、期間内に申込みのあった児童については、定員を超える弾力的な受け入れも行いながら、3年生までの就労家庭については、入室ができています。	左記の弾力的な受け入れも行いながら、就労家庭の安心安全な子育てに対する支援を引き続き行った。また、子育て総合支援センターと連携し、見守りが必要な児童の様子等の情報交換も実施した。	今後、学校の児童数の減少が見込まれる中、就労家庭のニーズや増加傾向にあることから定員や施設の増設等の必要性について見極めが必要。	青少年育成課
	質の高い教育の推進	話し合う活動を通じて、考えを深めたり、広げたりすることができていると答えた児童・生徒の割合	63.9	82.1	83.8	83.7	80.5	88.1	7.6	78.0	80.0	%	コロナ禍で、教育活動における「対話的な」活動の制限が続いていたが、令和3年度は教育活動の制限が緩和される期間があったため、対話的な活動が行われることで、考えを深めたり、広げたりすることができたという達成感を子どもたちが実感できたのではないかと考える。	新学習指導要領に示された「育成すべき資質・能力」の伸長には、話し合い、考えを広げたり、深めたりすることができたという児童生徒の実感は重要と考える。学習者用タブレットPCの活用を進めながら、児童生徒が主体的に学習する態度の育成につながった。	本実績や経年の変化を学校と共有するとともに、市域における、タブレットPCを活用した協働的な学び等の好事例を発信し、改善につながる取組みを推進する。	学校教育課
		学校の授業時間以外に1日あたりの学習時間が30分未満と答えた児童・生徒の割合	20.5	20.2	22.9	21.3	23.6	24.8	1.2	16.7	10.0	%	子ども主体の授業改善が進んでいる一方、家庭学習の課題については、読み書き計算などへの子どもの意欲、自主学習のやり方、課題の設定の難しさに課題があるのではないかと考える。	学習の定着に向けて取組みを進めることによって、学習習慣が身に付いた児童生徒が増えるなど成果もあるが、一方、未定着である割合が減少しないことが課題である。AI型ドリルも活用しながら、計画的に学習する力を家庭、地域と連携して育成していく。	各校で、確かな学びを育む学校づくりの一環として、家庭学習の取組みに力を入れている。今後は、子どもたちが主体的に取り組むことができる課題や、自主学習の方法の習得について好事例を収集し、研究を推進していく。	学校教育課
		中学3年生における CEFR A1レベル相当(※) 以上を取得している生徒の割合	26.9	21.6	26.3	26.3	42.7	50.1	7.4	30.0	35.0	%	大阪府目標となっている、50%を達成することができた。、担当者会やALT研修会において、学識経験者を招聘した授業研究や、実践交流などを通し、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等の設定、工夫、見方・考え方を働かせた言語活動を意識した授業づくりが進んだためと考える。	本実績だけでなく、市で委託し実施している英語力検定試験においても、本事業により、英語力の育成が進んでいることが分かった。	引き続き、本市教職員とALTの連携及び校種間連携、学識などの活用を通して、授業力向上のための研究、研修を深めていく。	学校教育課
		「働きたい」を応援するまち	地域経済の好循環の創出	創業支援に基づく新規起業数(累計)	-	17	36	55	59	66	7.0	3	8	件	令和4年度は、創業に興味があるものを対象とした創業ゼミを実施し、創業に向けて商工会等関係機関との連携を図った。参加者は延べ21人であったが、創業時期は個々により異なることから、年度内受講者と創業者者は一致はしないが、関係機関に確認したところ創業者数としては7名となった。	全5回の創業ゼミやビジネスコンテストを実施することで、潜在的な将来の創業者の掘り起しに一定の効果があったと考える。
事業者向けセミナー開催回数(累計)	-			1	1	1	2	2	0.0	3	8	回	経営改善や産学連携などの課題に対して、団体・事業者組織から相談を受けて講師を派遣する事業であるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、講師派遣依頼は0件であった。	令和4年度は講師派遣事業を実施せず、新型コロナウイルス感染症等により事業活動に影響を受けた市内事業者に対して専門家による相談事業を実施した。	令和5年度については、なわて事業者チャレンジ支援制度をはじめ、より幅広い事業者支援を行う。	地域振興課
商店街空き店舗活用件数(累計)	-			1	1	3	4	4	0.0	2	5	件	エリア魅力向上事業は新型コロナウイルス感染症の影響により休止したため未実施である。また、空き店舗の存在の周知や活用等についても行っていない。	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、空き店舗を活用したイベントの開催等ができなかった。	商業関係者との検討会における協議等を通じ、商店街等の活性化及び空き店舗の活用をめざす。	地域振興課
もっと知りたい、ずっと住みたいまち	四條畷の魅力 を内外へ発信	シティプロモーションサイトへのアクセス数(件/月)	-	738	2,613	2,412	3,597	7,019	3,422.0	3,000	7,000	件	目標値を達成した。令和3年度に創設した四條畷市PR大使による動画投稿により、アクセスが増加したと考えられる。	広報誌やホームページ、SNS等を運動させた情報発信することにより、シティプロモーションサイトへのアクセス数を増やすとともに、YouTubeのチャンネル登録者数も令和3年度からの2年間に1143人増加するなど、プロモーションにつなげることができた。	引き続き四條畷市PR大使と連携したまちのプロモーションにより、アクセス向上を図る。	企画広報課
		サテライトイベント参加者数	-	64	650	300	0	0	0.0	500	900	人	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントへの参加機会が縮小したため、イベントの実施には至らなかった。	令和4年度は事業未実施。	引き続き四條畷市PR大使と連携したまちのプロモーションにつながるイベント等の実施を検討する。	企画広報課
		20歳代から40歳代で「住み続けたい」及び「市内で他に移りたい」と答えた割合	-	-	68.5	67.0	63.3	69.3	6.0	63.0	65.0	%	令和4年度市民意識調査における、設問「四條畷市にこれからも住み続けたいと思いますか。」について、目標値を達成した。20代、30代は前年比で増加、7割を超えている。40代は微減となった。住み続けたいという理由については、西部エリアでは、「昔から住んでいる/慣れ親しんだ地元」が最も高く、次いで「自然が豊か」、「閑静でのどかなまち」の順となっている。東部エリアでは、「自然が豊か」が最も高く、次いで「閑静でのどかなまち」、「昔から住んでいる/慣れ親しんだ地元」の順となっている。否定的な意見としては、西部エリアでは、「道路が狭い／道路事情がよくない」が最も高く、次いで「まちに活気がない」、「交通の便が悪い」の順となっている。東部エリアでは、「買い物が不便」が最も高く、「交通の便が悪い」、「まちに活気がない」となっている。	総合戦略及び各計画に基づく各課の施策・事業の成果が一定表れたものと考えられる。	今後も継続的に調査を続け、経過を分析する。肯定的な意見に挙げられた分野を伸ばし、否定的な意見として挙げられた分野については、克服する対策を検討する。	企画広報課

※CEFRとは…外国語を学習している人の言語運用能力を客観的に示すための国際標準規格。英検やTOEIC、TOEFLなど様々な試験を、統一の基準で示したもの。
A1レベル…よく使われる日常的表現と基本的な言い回しが理解し、用いることができる。英検3級相当。